

157

第一編 政治

第一章 最近の情勢

第一節 政治潮流の特徴

一九九二年一月下旬以来、中国の最高実力者・鄧小平が広東省の深圳、珠海両経済特区を訪問していることが伝えられ、氏の動静に関心が集まっていた。その鄧小平は九二年二月三日、上海での春節（旧正月）前夜祭に出席して一年ぶりに公開の場に姿を現し、北京の中央テレビ局もその模様を報じて「鄧小平健在」が中国のマスメディアで久しぶりに喧伝された。

九二年夏には八十八歳になる鄧小平の一挙手一投足が注目されているのは、彼が公的には引退したにもかかわらず、実際には最高実力者として長老政治の実権を依然として握っているからにはほかならない。この点では、六・四天安門事件に先立つ八九年五月十六日夕刻、訪中したゴルバチョフ・ソ連共産党書記長（当時）と会見した趙紫陽中国共産党総書記（当時）がTV会見の冒頭に暴露し、のちに党内機密を漏らしたとして趙紫陽失脚のための罪状とされた中共中央の十三期一中全会の秘密決議（中

国における全ての重要事項の決定は鄧小平同志に委ねられている）が、依然として有効であることを忘れるわけにはゆかない。だが、同時に、このところ中国内政の動向が注目されるのは、右に見たような鄧小平の実力にもかかわらず、改革・開放を推進しようとする、いわゆる改革派と、あくまでも社会主義的原則の重視を強調する、いわゆる保守派との角逐が熾烈に展開されているからでもある。保守派の重鎮がこれまた鄧小平に等しく高齢（本年八十七歳）の陳雲党中央顧問委员会主任であることも

よく知られている。

鄧小平は、九二年一月中旬から二月中旬にかけて保守派の影響の強い北京を離れ、冒頭に見たように、南方視察に出かけていたのだが、この期間中に改革・開放政策を鼓吹した一連の談話は、党中央文献（「中共中央二号文件」）として内部伝達された。このような鄧小平自身のリーダースhipによって、改革・開放路線が同年三月上旬の党中央政治局全体会議、三月下旬から四月上旬の全国人民代表大会（第七期第五回）の政策基調となり、いわゆる保守派を追い詰めたかに報じられた。しかし、こうした鄧小平の必死の巻き返しにもかかわらず、前途はなお予断を許さないようであり、当面の路線闘争、党内闘争の深刻な断面が明白に露呈されたのであった。

このような情勢のなかで確認すべきことは、まず第一に、鄧小平と陳雲といひ、今日に残る革命第一世代としての彼ら長老たちは、すべて毛沢東政治の犠牲者であり、その点では等しく旧実権派ないしは旧走資派なのであって、中国政治の非毛沢東化のためには共にスクラムを組んできた

政治的功績の大きい仲間であったことである。ここに、旧ソ連や東欧諸国とは異なつて、今日の中国ではしばしば「八老治國」などと言われながらも、依然として長老政治が有効性を発揮している社会的・政治的背景があるといえよう。

第二には、右のような状況のなかで、一九七八年十二月の三中全会（中国共産党第十一期中全会）以来、より一層明確なかたちで推進されてきた「四つの現代化」という新しい国家自衛の具体的な方針をめぐつて、改革派と保守派の間の対立が目立ちつつあるけれど、鄧小平や楊尚昆国家主席ら改革派と目される長老たちも、足許から民主化運動の火の手が上がったときには、李鵬総理らの保守派とともにこれを徹底的に暴力で抑圧する側にまわつたことである。かくして彼らは民主化運動に理解を示した胡耀邦、趙紫陽といった二人の最高権力者（党総書記）を失墜させたという忌まわしい過去をもつのであり、この点で、現段階の中国政治の舞台には、改革派と保守派は存在しても、民主派は存在しないということになる。そして第三には、いうまでも

なく、中国の権力構造における「老人支配」（ジェロントクラシー）の体制が、改革派、保守派を問わず、いよいよ最終局面に到達しつつあることであろう。六・四天安門事件をもちいらした中国民主化運動の潜在的な力量を私自身は高く評価するものであるが、「独裁」の側も「民主」の側も、ポスト鄧小平体制への歴史的移行過程の始まりを強く意識しているものであり、それだけに、中国の指導者たちは、「民主が独裁を裁く」事態に到ることを避けつつ、いわゆる改革派と保守派の長老とともに、いよいよ残された時間を一刻も無駄にできなくなつてきている。

そのような中国政治の構図のなかでの当面の角逐だといえようが、そこでもっとも重要かつ深刻な第四の問題は、まさに六・四天安門事件を悲劇的な代償として東欧、旧ソ連、モンゴルにまで波及した脱社会主義、共産党独裁体制解体への歴史の潮流、つまり民主化に向けての全世界的な動きが轟音を立てて流れ出ていることである。したがって、脱社会主義と共産党独裁体制解体へのこうした歴史的潮流に対しては、

改革派も保守派も共に著しく危機感を深めており、いわゆる「和平演変」（中国社内部からの社会主義体制の平和的転覆）には一致して断固対処せざるを得ないのである。この点で反「和平演変」こそ、今日の中国政治を貫くキー・ワードだといえよう。

そこで保守派は、改革・開放を進めるに際しては、「冒進」や「過熱」があつてはならず、つねに「批判と自己批判」が必要であり、「民主集中制」を堅持した「党の指導」が絶対不可欠だと主張する（これらの意見を代表するものとしては王任重「指導作風のいくつかの問題について」「求是」九一年第二十一期参照）。九一年十一月下旬の中国共産党八中全会（第十三期）で陳雲が強調したと伝えられる鄧小平批判の核心もこの点にあつたようである（「争鳴」

上海市党委機関紙「解放日報」などを通じ、しきりに「思想解放」の必要性を唱えていた。こうして、比較的保守派色が強い党中央機関紙「人民日報」（現在は保守派の高秋社長の指導下にある）などときわめて対照的な論調が中国の公式メディアには目立っており、改革派は改革・開放の拠点、広東省や上海から北京を批判するという、文革開幕期の深刻な党内路線闘争を思わせるような構図が浮き彫りにされつつある現状だといえよう。

九二年一月号所収の羅冰・黎自京論文参照）。これに対して改革派の李瑞環党中央政治局常務委員（宣伝思想工作担当）や万里全人代常務委員長、黄菊上海市長からは、このころ鄧小平寄りの政治的スタンスを著しく強めている楊尚昆国家主席とともに、十三期八中全会前後から九二年春にかけて、

こうしたなかで過般の八中全会では、一九九一年の全人代で副総理に昇任した前上海市長の朱鎔基生産弁公室主任、鄧家華國家計委副主任、楊尚昆実弟の楊白冰中央軍事委秘書長兼軍総政治部主任の政治局入り

る党中央委員会総会の決議」のみを採択した八中全会は、鄧小平の「敗北」だったと見なすこともできよう。

これはポスト鄧小平時代に向けて、あの六・四天安門事件の逆転判決という事態を最も恐れる鄧小平にとっては、きわめて深刻な事態であり、一九九二年秋に予定されている第十四回党大会に向けて、いよいよ中国の長老政治家たちの「死後への死闘」が大詰めに向かいつつあるともいえなくはない。

鄧小平の一年ぶりの出現の意味と改革・開放へのこのころの複雑的なプレー・アクトは、このような中国政治の新しい潮流のなかで読み取るべきではないかと思われる。

第二節 天安門事件二周年以後

湾岸戦争によってハイテク兵器の威力をいまさらながらに痛感させられた中国は、ソ連崩壊後のアメリカによる「国際秩序」と「単独覇権」への強い警戒心を示し、いわゆる平和五原則外交によって中国の主導による国際秩序を求めようとしている。だ

が、いずれにせよ海岸戦争は中国を救った、
 といつて過言ではない。六・四天安門事件
 による対外イメージの悪化は、一九九〇年
 夏のサダム・フセイン・イラク大統領によ
 るクウェート侵攻によってかなりの程度減
 価され、西側諸国の対中国制裁措置も徐々
 に解かれていった。この場合、一九九一年
 夏の海部首相訪中による円借款再開が対中
 制裁緩和への水先案内の役割を果たしたこ
 とはいふまでもない。

しかしながら、そうした対外イメージの
 改善にもかかわらず、国内的には依然とし
 てきわめて強い政治不信、社会不安のなか
 に今日の中国はあるといえよう。このこと
 は、中国当局が民主化運動を引き続き抑圧
 し、特に大学・研究機関の管理を徹底的に
 強化していることによつても明らかである。

こうしたなかで一九九一年六月四日の天
 安門事件二周年に際しては、北京大学の学
 生たちが厳重な警戒体制をかくぐって小
 瓶を一齐に投げつけて割るというハプニングが
 あった。これは鄧小平の「小平」と「小瓶」
 のシオオビンの音が合っているからであり、
 中国当局への若者たちの批判あるいは不信

は依然として根強いことを示していた。

天安門事件二周年の六月四日には、もう
 一つの重要な出来事があった。それは毛沢
 東未亡人で「四人組」の一人、江青女史の
 自殺が確認されたことである。これもエビ
 ソードとしては非常に印象深いことで、米
 誌「タイム」(一九九一年六月十日号)が
 "Mao's Widow Takes Her Life" と
 題する Asia/Pacific 欄のわずか二十
 五行の小さな記事で推測した「江青女史が
 北京郊外の軟禁先で首つり自殺した」とい
 うスクープは、中国当局にとっては是非と
 も秘匿しておきたい事件だったと思われる。
 現にこのニュースが流れたときに(六月三
 日夜)、中国政府当局者(斉懐遠外交部副
 部長)は、いったんこれを否定している。
 自殺という行為事態は何としても公表した
 くなかったであろう。しかし六月四日夜、
 国营新华社通信は彼女が五月十四日未明、
 北京市内の「自宅」で自殺したことを認め
 たのであった。

そして同じ六月には、天安門事件で失脚
 した胡啓立政治局常務委員(当時)や、芮
 杏文党中央書記処書記(当時)、閻明復党

中央統一戦線部長(当時)という三人の指

導者が國務院の中堅ポストに復活して注目
 された。彼らは、國務院を統括する李鵬総
 理をはじめとする保守派、原則派の指導者
 とは異なった立場であっただけに、天安門
 事件によって権力の座から退けられたリ
 ーダーたちを登用せざるを得ない社会的現実
 に中国指導部も流されていると見ざるを得
 ず、こうした矛盾した動きが中国当局の上
 層部に存在することは否定できない。

しかも天安門事件二周年前後のさまざま
 な動きを見ると、いわゆる改革・開放
 の立場と真向から対立するような論調もき
 わめて活発であった。また楊尚昆國家主席
 による林彪再評価の動きもあるなど、中国
 は現在、きわめて複雑なかたちの新しい路
 線闘争に立ち到っているといつてよいであ
 ろう。

九一年六月中旬にも上海「解放日報」に
 は、「皇甫平論文」という一連のシリーズ
 論文が出て注目された。よく知られている
 ように、上海の黄浦江以東の開港は浦東開
 発計画といつて、新しい改革・開放のモデ
 ルになりつつあるが、黄浦江をもじつて、

しかも鄧小平の平という字をつけたペンネー

ムで、文化大革命のときにしばしば見られ
 たように、今日の中国共産党内部に根強い
 保守派を暗に批判するという立場からあら
 われたこの論文については、鄧小平が背後
 に存在しているという見方が香港などでは
 しきりにささやかれていた。

鄧小平は、北京ではライバルである陳雲
 や、あるいはその影響下にある李鵬などに
 遮られて思い切った改革政策が実行できな
 いために、「上海から北京を攻撃する」か
 つての文化大革命のときと同じような構図
 が存在するのではないかと、鄧小平の
 「新しい北伐」、「新たな南北戦争」、あるい
 は「上海と北京との戦い」といった見方も
 あなたがち否定できない状況にあった。

これらの権力闘争・路線闘争の新しい展
 開の背後には、このところ、江沢民元上海
 市長が中国共産党の最高指導者(総書記)
 になり、朱鎔基前上海市長が副総理となっ
 て北京の政治的舞台に加わったというよう
 な問題に見られる上海人脈の著しい台頭と
 いう問題や、上海が中国の新しい経済改革
 の中心的なセンターになりつつあるという

問題なども存在するであろう。

しかし、すでに述べたように、中国政治
 をたんに改革派と保守派に二分して図式化
 する見方は余りにも単純である。鄧小平を
 果たして改革派と見なしてよいのかどうか、
 軍権によって民主化運動を抑圧した楊尚昆
 は改革派なのか、あるいは天安門事件以後、
 中国の権力の中枢を担いつつある江沢民な
 ども、どこまで改革派といえるのか、そう
 簡単には断定できない。江沢民は胡耀邦や
 趙紫陽に比べたら明らかに保守派であつて、

天安門事件で民主化運動を抑圧したという
 既成事実のうえに出でた指導者であるし、
 復活した胡啓立や閻明復なども、一貫して
 民主化運動を擁護したわけではない。した
 が、天安門事件の判決を覆し、あのと
 き政治犯を徹底的に解放するとともに、
 人権擁護と言論の自由の保障という立場に
 至らない限り、中国共産党の政治的中枢に
 は真の改革派は存在しないともいえよう。

鄧小平がこの数年間指導してきた政治の
 軌跡、あるいは彼もいよいよ波瀾万丈の生
 涯の成熟時間を終わろうとしている状況、
 そして中国における民主化運動の歴史的な

意味、旧ソ連や東欧諸国が相次いで社会主
 義体制から大きく離脱していったという現
 状から考えると、中国の社会主義体制もい
 よいよ根本的な解体期に差しかかるように
 しているのではないかと思われる。少なくと
 も今日のような強権的かつ一元的な社会主
 義路線が今後二十一世紀まで続くであろう
 かと想定したときに、そこには非常に大き
 な不安と動揺が予測されると見てよいもの
 と私は思う。

第三節 政治と軍事

それだけに、中国政治の将来の方向を規
 定する重要問題としては、やはり人民解放
 軍のあり方が問われなければならないまい。当
 面問題になるのは、中国の軍の最近の動向
 であろう。なぜなら、天安門事件に見られ
 たように、まさに「政權は銃口から生まれ
 る」中国においては、最終的に軍勢力が事
 態を決定したのであり、したがって、いか
 に学生や知識人たちが民主化運動を推進し
 ても、人民解放軍自身が民主化運動や政治
 改革に与するか中立を保持しなければ、中

国の変革は容易ではないという厳然たる教訓を汲み取ったからである。もとより天安門事件前後を振り返ってみても、五月二十日に戒厳令が発令され、六月四日に事件が起るまで、軍の中にも動揺があり、一時は内戦一歩手前というような状況が現に存在した。しかしながら、その後一挙に楊尚昆国家主席やその実弟である楊白冰軍総政治部主任などを中心とする楊一族が軍のリーダーシップを握って事態を決定づけたのであった。

こうした中国の軍事情勢は、最近さまざまな点で注目すべき展開を遂げている。恐らく再び三たび民主化運動が起こったときに、人民解放軍が天安門事件のような形で武力行使し得る可能性はかなり低いのではないかと私自身は考える。人民解放軍がまさに人民の軍隊ではなくなり、軍に対する信頼は地に落ちてしまったという現実があるだけに、このことは中国のリーダーたちにとってもきわめて深刻な事態ではないかと思う。

中国はこのところ、国防費を年々増額しており、世界的な軍縮傾向のなかで、一九

九〇年は、対前年比一五・四%増の総額一百九十億元、一九九一年は、さらに対前年比二%増の三百二十五億元という軍事費を計上しているが、これには二つの理由がある。

一つには、天安門事件によって軍事力が持つ意味を知った中国当局は、さらに軍を増強することによって軍事物神崇拜体制いわずに唯武器論の立場を再びとり始めたことである。

他の一つは、湾岸戦争が中国に与えた衝撃であろう。西側諸国におけるハイテク兵器の発達に比して中国の軍事技術の近代化が著しく立ち遅れていることについて、「人民日報」や「解放軍報」もしはしば言及しているところである。だが、同時に一方では、軍事体系の近代化、技術革新を図らなければならぬという意見があり、他方では「毛沢東軍事思想」を堅持すればよいという形で、軍内部の近代化論争が再び起こっている。そうしたなかで、九一年五月の江沢民訪ソによる中ソ首脳会談前後には、ソ連からSU27という最新の戦闘機を大量に購入する約束を取りつけたことによ

っても明らかのように、中国ではこのところ軍事優先、まさに軍国主義化の色彩がきわめて強くなっているという現実がある。

ただ、このことは反面で、人民解放軍の存在なり、中国政治における軍の役割を増す危機に至らしめているのではないかと思われる。人民解放軍は、民衆に根ざした人民の軍隊であったところに大きな意味があったにもかかわらず、最近の人民解放軍は、民衆から離反した存在でしかない。こうなると果たして軍は政治闘争にどれほど介入できるか、あるいは軍自体が今後決定的役割を果たせるのかという問題がある。この点を最近の中国社会の変化のなかで見ると、人民解放軍は八〇年代初頭から、軍の近代化、兵力の削減を行ってきたために、国防予算も一時は削減され、軍みずから資金を調達することを余儀なくされてきた。人民解放軍のなかには、さまざまな企業を営む軍単位が数多く出てきて、人民解放軍各単位の企業化、あるいは公司化が一般的に進んでいる。人民解放軍系列の総合企業集団「北方グループ」がタイの華僑と提携するなどという動きもある。こうして経済

権限が地方に分権化されるとともに、人民解放軍自身が一種の利益集団化しつつあることは否定できない。こうした利益集団化、

地方分権化が、軍の地方分権、あるいは中央に対する地方の離反という問題と利害の一致を見せてきており、このことの片鱗は天安門事件のときにも見られたのであって、陸下の北京軍区はなかなか動こうとはしなかった。あるいは中国のすべての軍区が党中央のコントロール、あるいは当時の中央軍事委員会主席であった鄧小平の命令のもとでも動かなかったというきわめて深刻な問題も露呈したのであった。

総じて人民解放軍は、一種の脱解放軍化、つまり戦争をしない国防軍と化するとともに、ますます土着の利害により多く密着する利益集団と化しているという問題である。これらの人民解放軍そのものに対する中国民衆の批判あるいは離反を考えると、たとえ中国当局が、湾岸戦争後の状況のなかで再び国防予算を増強し、あるいは旧ソ連から戦闘機を購入してみたところで、果たして中国の軍が本来の姿に回復できるものかどうか、ひとたび統口を民衆に向けてしまっ

た天安門事件の代価を償うことは、きわめて困難であろうと思われる。

このようなことを考えると、中国においては最終的には軍事がすべてを決定するのだから、再び三たび民主化運動が起こっても、それを軍が抑えるのではないかという見方は必ずしも妥当しないわけで、中国政治においても、ソ連解体のときと同様に軍自体が決定的な役割を果たせなくなる時期が来るであろうし、すべてに軍事優先とは言えないような状況が中国社会のなかにすでに始まっている。現に九二年一月初旬、江沢民党中央軍事委員会主席は、民主化運動再発の場合にも、軍による鎮圧方式は採用しないとの方針を傳達したとも報じられている(『読売新聞』九二年二月一日付参照)。こうした流れが天安門事件を批判する国際世論と全世界的な非軍事化に直面して、ポスト鄧小平時代への移行期のなかで、どうなるのかを見きわめる必要があるであろう。

第四節 経済の開放と中国の変質

中国政治の潮流、軍の動向などを見たの

ちには、最近特に注目されている沿岸地区経済の活況と改革・開放の問題に触れてみたい。

改革・開放という党中央のスローガンは、民主化運動を徹底的に抑圧した立場とは根本的に矛盾するが、この矛盾はいずれ将来解決されるを得まい。当面は、趙紫陽の「罪状」とその復活の可能性がこの点で注目されているが、恐らく将来、中国共産党の一党独裁体制が崩れてゆくことによつてしか、この根本矛盾は解消し得ないであろう。だが、こうした過程のなかにあってさえ、現実に中国社会が内部から変貌しつつある事実を否定することはできない。中国では今日、「蘇東波(ソ連・東欧の波)」の防止がスローガンになっている。宋代の有名な詩人の蘇東坡にかこつけて語られる「ソ連・東欧の波」つまり脱社会主義、脱イデオロギー化傾向については、当面、政治思想教育の強化、マルクス・レーニン主義、「毛沢東思想」の堅持によつて、形の上では何とかこれを防衛しようとしており、旧ソ連・東欧の混乱という現状もあるので、この面では革命第一世代指導者が健在であ

るかぎり成功するかもしれない。だが一方中国の内面が実際に変質してきている現実はいかんともしがたいのではなからうか。つまり「蘇東波」は当面防止できても、「南風」は防止できないといえよう。「南風」とは、いうまでもなく香港、あるいは台湾からの中国社会への決定的な影響のことを意味する。

中国において改革・開放とは具体的に何なのかを一口で要約すると、それはまさに中国のような革命国家、革命社会においては絶対に許されなかった資本主義的なインセンティブ、すなわち、金儲けを許容したことである。これが実は改革・開放のすべてだといっても過言ではあるまい。しかも何万遍の「人民日報」の論文や党中央の通達があっても効き目がなかったのに、こうした風潮を許容したとたんに、中国社会は内部から大きく動き始め、変質し始めたといつてよい。

こうした改革・開放の時代に広東省が他の省に比べてひととき高い経済成長を遂げたのは、まさに香港の存在とその影響によるものである。そうしたなかで、香港の経

済活力と情報、資本主義的な経営マネジメントが全面的に珠江デルタ一帯に入ってきた。従来は資本主義の巻だとして見下していた香港が自分たちよりもはるかに効率よく生産性の高い社会であり、すぐれた品質の商品を持っていることに驚いた広東の民衆は、香港との接触が許されたとともに、全く別世界をそこに感じ、決定的な影響を受けたのである。

ひとたび市場経済のインセンティブが許されると、中国人は本来勘定高い民族であるだけに、地縁・血縁の情報ネットワークを通じて、皆が一斉に金儲けに動きだし、「向銭看（拜金主義）」の風潮とともに、広東省の山間部の生活まで大きく変化しはじめた。しばしば話題になる広州市への農村人口の大量流入の問題も、こうした風潮と無縁ではない。しかも広東は、前省長の葉選平（故葉劍英全人代常務委員長の長男）の指導下で、経済的には一種の独立王国を形成し始めていたといつてよいだろう。これを中国では「諸侯経済」と呼んでいるが、広東省の経済成長率が非常に高いにもかかわらず、北京への上納金は財政収入のわず

か一〇%程度であり、約九〇%を内部保留して広東省の開発に用いたのであった。

こうした状況のなかで、広東一帯は、香港経済の影響下にますます入っていついて、現に香港ドルが広範に流通していついて、もはや深圳経済特区のみならず、広東省一円は完全に香港化し、香港ドルの支配下にあるといつてよいであろう。この趨勢は、

いかに北京の党中央が社会主義堅持を叫んでも、もはや後戻りできない現実であろう。

同じことは福建省についても言える。ここには台湾経済の影響がますます大きくなりつつある。しかも天安門事件以降の二年半の間に二百万以上の台湾の民衆が中国へ帰国、あるいは近親訪問をしている。その人たちはあり余る情報と金品を携えて中国へ入ってゆき、その大部分が福建省に行くのである。そのことの経済的・社会的影響はきわめて大きいものがある。

台湾の李登輝総統は、西側諸国が中国を制裁している時期にこそ、「台湾経験」を重視して交流を深めようという政策を現実には推し進めたのであるが、それは非常に効果的であったともいえよう。しかも福建

省の経済特区・廈門¹⁾を中心に、福建語の世界としての一体感を基礎にして、台湾と福建省は今後ますます一体化してゆくものと思われ、現在世界第一位という外貨保有高を持つ、豊かな台湾経済に対する大陸民衆の期待が日増しに高まっている。

アジアNIEESのなかでも最も成績のよい台湾は、すでに労働集約型の産業から、知識・情報集約型産業への転換を完全に遂げており、むしろ労働集約型産業は、大陸への投資によってその不足を補おうという方針に転換してきている。したがって、今後は福建省への投資がさらに進むであろうし、福建省としても台湾の資本を是非導入したいという立場である。

廈門の経済特区に行くと、台湾の投資を

歓迎し、台湾人のためにマンションや別荘を建てて、彼らが購入するのを待っているという光景が一般に見受けられる。こうした現実を考えると、少なくとも台湾海峡兩岸の趨勢は、従来の対立と競合の時代から、まさに台湾の経済的・社会的影響下に福建省が内部から変わりつつある時代へと大きく転じつつある。

結局、水は高いところから低いところへ流れるのであって、はるかに経済水準が高い台湾の影響が大陸中国に拡大していくことは避けられない。最近では、福建省での台湾にたいする評価が余りにも高いので、党中央が一九九一年十二月に開いた台湾問題工作会議では、責任者（党中央対台湾工作指導小組組長）の楊尚昆国家主席が「台

湾崇拜思想を克服せよ」と号令せざるを得なくなかったほどである。

ここにも今日の中国が、沿岸の経済圏を通じて大きく内部から変化しつつある現実がある。こうして中国の脱社会主義化は、すでに一刻と内部から進展していることができよう。

(中嶋 嶺雄)

〔参考文献〕

- 中嶋嶺雄著「中国革命とは何であったのか」(筑摩書房、一九九〇年)、同「反・革命の時代」(PHP研究所、一九九二年)、エズラ・ヴェーゲル著・中嶋嶺雄監訳「中国の実験」(日本経済新聞社、一九九一年)